

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社テリロジー
【英訳名】	Terilogy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 津吹 憲男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03（3237）3291
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 阿部 昭彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03（3237）3291
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 阿部 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	1,322,403	1,554,037	3,221,969
経常利益又は経常損失 () (千円)	28,927	44,111	173,607
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	30,065	69,013	154,066
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,925	75,889	129,080
純資産額 (千円)	579,654	838,070	762,217
総資産額 (千円)	2,291,726	2,708,618	3,123,444
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	1.95	4.49	10.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円) ()	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	30.9	24.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,464	321,156	55,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,830	46,458	440,150
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,975	363,984	391,283
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	541,357	376,282	462,560

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円) ()	1.29	6.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、第29期第2四半期連結累計期間は、1株当たり
四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第29期および第30期第2四半期連結累計期間につい
ては、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米中貿易摩擦の激化による中国経済の減速への警戒から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く経営環境においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催を背景に、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）などの新しい技術を活用した社会インフラの整備需要の拡大や、企業における生産性の向上、業務の効率化などの働き方改革を実現するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）と呼ばれる、ロボットによる業務自動化への取り組みが注目をされています。

このような経済状況のもとで、当社グループは、エンタープライズネットワーク業界におけるセキュリティ・モニタリング・認証領域でのスペシャリストを目指すとともに、採算重視のバランス経営と収益の足元を固める経営の安定化を図り、売上・収益獲得能力の一層の強化と組織能力の強靱化に努めています。

当第2四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結累計期間から各部門別の事業区分を見直し、「ICT部門」、「セキュリティ部門」、「モニタリング部門」、「グローバル部門」、「サービス部門」、「ソリューションサービス」の6区分から、当社グループ内での事業戦略で定める製品及びサービスの事業実態と名称の整合性を図ることを目的として、「ネットワーク部門」、「セキュリティ部門」、「モニタリング部門」、「ソリューションサービス部門」の4区分に変更しました。

また、従来、「サービス部門」に含まれました当社グループのストックビジネスである保守サービスは、事業実態に即した事業区分に組み入れております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間の数値は、変更後の部門区分に組み替えた数値で比較しています。

(ネットワーク部門)

当部門では、当社グループの主要顧客である大手製造業を中心に、業務系ネットワークと制御系ネットワーク（IT/OT）の統合に向けた新しいネットワーク基盤の整備に伴うユーザ管理システムの構築案件や、クラウド型無線LANシステム構築案件などの受注活動は堅調に推移しました。

また、大手通信事業者のコールセンター向けリモート障害対応サービスの支援システム構築案件などの受注を獲得しています。

この結果、売上高は399百万円（前年同期419百万円、前年同期比4.7%減）となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、日々巧妙化するサイバー攻撃や不正アクセスによる情報漏えいなどの脅威が継続していることから、ネットワーク不正侵入防御セキュリティや、標的型攻撃対策クラウドサービスなどの企業向けネットワークセキュリティ構築案件のほか、企業内ネットワーク環境の脆弱性を可視化、分析、レポートする脆弱性診断サービス案件などの受注活動は堅調に推移しました。

また、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークからハッカーなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するサイバースレットインテリジェンスサービスでは、前期から継続した有償サービスのトライアル購入を促進する活動から本サービスが正式に採用されるなど、営業活動の成果が出始めております。

この結果、売上高は476百万円（前年同期728百万円、前年同期比34.6%減）となりました。

なお、前年同期は、前期からズレ込んだ大手金融機関インターネットバンキング向け不正取引防止対策のセキュリティシステム構築案件の売上を計上したことで売上高は増加しました。

(モニタリング部門)

当部門では、ネットワークのモニタリング分野に注力した営業活動により、当社グループ独自のパケットキャプチャ製品を採用した大手携帯通信事業者向けネットワークモニタリング案件や、ネットワーク性能管理製品を採用の国内金融機関向けネットワークの性能モニタリング案件などの受注を獲得しました。

また、独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスは、当社グループの主要顧客を中心に、受注活動は概ね堅調に推移しました。

この結果、売上高は300百万円（前年同期174百万円、前年同期比72.4%増）となりました。

（ソリューションサービス部門）

当部門では、アジア全般からの訪日外国人旅行客の増加を背景に、流通・小売・サービス事業者などへのリアルタイム映像通訳サービス「みえる通訳」の導入が拡大したことで、契約数は堅調に推移しました。

また、法人向けクラウド管理型マネージドVPNサービスでは、新規顧客の契約数が増加するなど概ね堅調に推移しました。

なお、7月から販売を開始した究極的にカンタンなRPAツールでは、企業における生産性の向上、業務の効率化などの働き方改革を背景に引き合いが急増したことで受注を獲得しています。

この結果、売上高は377百万円（前年同期実績は有りません）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は1,519百万円（前年同期1,083百万円、前年同期比40.3%増）、売上高は1,554百万円（前年同期1,322百万円、前年同期比17.5%増）、受注残高は284百万円（前年同期376百万円、前年同期比24.3%減）となりました。

利益面につきましては、前年同期は、大型案件などの収益性が低下したことで利益が減少しましたが、当第2四半期連結累計期間では収益性が改善したことなどから、営業利益56百万円（前年同期は41百万円の損失）、経常利益44百万円（前年同期は28百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間における財政状態の状況は次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が432百万円減少したことによるものであります。固定資産は816百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が23百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ790百万円減少いたしました。これは主に買掛金が114百万円、短期借入金が727百万円減少したことによるものであります。固定負債は348百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円増加しました。これは主に長期借入金が292百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は838百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.9%（前連結会計年度末は24.4%）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）376百万円となり、前連結会計年度末より86百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、321百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益93百万円を計上し、売上債権の減少432百万円、仕入債務の減少114百万円、前渡金の減少74百万円等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、46百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出28百万円、無形固定資産の取得による収入20百万円等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、363百万円となりました。これは短期借入金の純増減額 727百万円、長期借入れによる収入405百万円等があったためであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,696,000
計	21,696,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,680,000	15,680,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,680,000	15,680,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	15,680,000	-	1,182,604	-	-

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
津吹 憲男	東京都板橋区	2,461,800	16.01
山田 亨	大阪府大阪市港区	1,011,800	6.58
阿部 昭彦	神奈川県横浜市神奈川区	764,800	4.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	434,700	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	407,000	2.65
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	401,000	2.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	217,500	1.41
株式会社ライブスター証券	東京都千代田区丸の内1丁目	163,100	1.06
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	151,746	0.99
宇野 辰雄	東京都北区	150,000	0.98
計	-	6,163,446	40.07

(注) 1. 平成30年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシーが平成30年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー	株式 0	0
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	株式 839,621	5.35
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A	株式 18,600	0.12

2. 平成30年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシーが平成30年9月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	株式 59,987	0.38
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	株式 400,200	2.55
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー	c/o The Corporation Trust Company (DE) Corporation Trust Center, 1209 Orange Street Wilmington, DE 19801 United States	株式 471,513	3.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,375,100	153,751	—
単元未満株式	普通株式 4,900	—	—
発行済株式総数	15,680,000	—	—
総株主の議決権	—	153,751	—

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社テリロジー	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	300,000	-	300,000	1.91
計	—	300,000	-	300,000	1.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,189	884,518
受取手形及び売掛金	863,263	431,026
商品	35,086	64,491
仕掛品	51	7,350
前渡金	377,665	405,532
その他	41,744	100,156
貸倒引当金	1,022	829
流動資産合計	2,288,978	1,892,246
固定資産		
有形固定資産	131,110	145,475
無形固定資産		
のれん	276,092	261,811
その他	105,868	97,011
無形固定資産	381,960	358,822
投資その他の資産	321,394	312,074
固定資産合計	834,465	816,372
資産合計	3,123,444	2,708,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,342	138,141
短期借入金	1,177,500	450,000
1年内返済予定の長期借入金	-	90,000
前受金	617,080	691,893
賞与引当金	24,926	29,239
未払法人税等	27,578	18,646
その他	213,204	103,857
流動負債合計	2,312,633	1,521,778
固定負債		
長期借入金	-	292,500
退職給付に係る負債	27,490	28,809
資産除去債務	11,188	11,188
その他	9,915	16,271
固定負債合計	48,593	348,769
負債合計	2,361,227	1,870,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金	630,370	630,370
利益剰余金	772,709	703,691
自己株式	280,637	280,678
株主資本合計	759,627	828,605
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,589	9,465
その他の包括利益累計額合計	2,589	9,465
純資産合計	762,217	838,070
負債純資産合計	3,123,444	2,708,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	1,322,403	1,554,037
売上原価	1,002,323	955,517
売上総利益	320,079	598,519
販売費及び一般管理費	361,100	542,192
営業利益又は営業損失 ()	41,020	56,326
営業外収益		
受取利息	80	49
受取配当金	405	-
為替差益	16,167	-
デリバティブ評価益	-	2,934
その他	2,025	1,437
営業外収益合計	18,678	4,421
営業外費用		
支払利息	6,561	8,697
為替差損	-	7,900
その他	24	38
営業外費用合計	6,586	16,636
経常利益又は経常損失 ()	28,927	44,111
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49,798
特別利益合計	-	49,798
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	28,927	93,910
法人税、住民税及び事業税	1,235	12,613
法人税等調整額	97	12,283
法人税等合計	1,137	24,896
四半期純利益又は四半期純損失 ()	30,065	69,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	30,065	69,013

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	30,065	69,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745	-
繰延ヘッジ損益	22,114	6,875
その他の包括利益合計	22,860	6,875
四半期包括利益	52,925	75,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,925	75,889
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	28,927	93,910
減価償却費	35,851	52,687
のれん償却額	-	14,280
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,738	4,312
貸倒引当金の増減額 (は減少)	805	1,003
受取利息及び受取配当金	485	49
支払利息	6,561	8,697
投資有価証券売却損益 (は益)	-	49,798
売上債権の増減額 (は増加)	185,437	432,237
たな卸資産の増減額 (は増加)	32,037	36,704
仕入債務の増減額 (は減少)	195,558	114,201
前受金の増減額 (は減少)	129,684	27,866
前渡金の増減額 (は増加)	49,140	74,813
その他	14,577	101,488
小計	37,743	349,827
利息及び配当金の受取額	477	32
利息の支払額	6,628	8,026
法人税等の支払額	2,127	20,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,464	321,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	263,927	134,749
定期預金の払戻による収入	256,112	136,142
有形固定資産の取得による支出	13,721	28,289
無形固定資産の取得による支出	16,479	20,042
敷金及び保証金の差入による支出	10	10
敷金及び保証金の回収による収入	196	490
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,830	46,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	727,500
長期借入れによる収入	-	405,000
長期借入金の返済による支出	-	22,500
リース債務の返済による支出	17,975	18,944
自己株式の取得による支出	-	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,975	363,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,813	3,008
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	24,528	86,278
現金及び現金同等物の期首残高	535,886	462,560
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,000	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	541,357	376,282

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	16,489千円	15,679千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	125,419千円	182,343千円
賞与引当金繰入額	7,355	21,781
貸倒引当金繰入額	55	193

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,111,949千円	884,518千円
預入期間が3か月を超える定期預金	570,592	508,236
現金及び現金同等物	541,357	376,282

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	130,530	1,395	1,395

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	137,636	2,379	2,379

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	1円95銭	4円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	30,065	69,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	30,065	69,013
普通株式の期中平均株式数(株)	15,380,000	15,379,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社テリロジー
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安河内 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テリロジーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テリロジー及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年11月14日付けで無限定の結論を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。